

石川県業務改善奨励金交付申請書兼実績報告書

令和 年 月 日

石川県知事 殿

様式第 11 号

株式会社〇〇  
代表取締役 ○○○○

〇年〇月〇日

〇〇〇〇

〇年度中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(業務改善助成金)  
交付額確定及び支給決定通知書

※代表者印を省略する場合は記入。代表者印を押印したものを PDF により電子送付する場合も記入必要。

郵便番号	
住所	
事業場名	株式会社〇〇
代表者職氏名	代表取締役 ▲▲▲▲ 印
電話番号	
発行責任者	
連絡先 (TEL)	
担当者	
連絡先 (TEL)	

国交付額確定及び支給決定通知書に記載の「申請事業者」を記入。

厚生労働省の中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(業務改善助成金)(以下「国助成金」という。)の額の確定通知がありましたので、石川県補助金交付規則第 4 条及び 1 3 条、石川県業務改善奨励金交付要綱(以下「要綱」という。)第 5 条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて石川県業務改善奨励金(以下「県奨励金」という。)の交付申請及び実績報告をいたします。

記

1 県奨励金交付申請及び実績報告額 金 1 2 5 , 0 0 0 円 ← 下表 D 欄の金額を記入

※次ページにて記載要領あり

2 県奨励金交付申請額の内訳

① 国助成金申請コースにおける県助成金交付申請額

国助成金における対象経費支出済額	対象経費に県補助率を乗じた額 (要綱別表1)	県奨励金上限額 (要綱別表2)	BとCを比較して少ない方の額 (千円未満切り捨て)
A	B=A×県助成率	C	D
1,000,000 円	125,000 円	150,000 円	125,000 円

- ・ 国助成金コース区分 ※いづれかに○をしてください。  
○ 30 円コース ・ 45 円コース ・ 60 円コース ・ 90 円コース
- ・ 引上げ労働者数 2 人
- ・ 賃金引上げ年月日 令和 年 月 日

本奨励金添付資料のうち、「事業実施結果報告書第 9 号別紙 2 の 3」の内容について転記。

2 県奨励金交付申請額の内訳 記載要領

- 事業場最低賃金 1,000 円 (国補助率: 3/4)
- 最低賃金引上げ額 30 円
- 引き上げ対象労働者数 2 人 の場合

2 県奨励金交付申請額の内訳

① 国助成金申請コースにおける県助成金交付申請額

国助成金における対象経費支出済額	対象経費に県補助率を乗じた額 (要綱別表1)	県奨励金上限額 (要綱別表2、2-2)	BとCを比較して少ない方の額 (千円未満切り捨て)
A	B=A×県助成率	C	D
1,000,000 円	125,000 円	150,000 円	125,000 円

- ① 国庫補助金精算書「対象経費支出済額 D」の額を記入
- ② 補助率欄参照
- ③ 補助上限額欄の「県補助上限額」欄参照

国様式

① 国庫補助金精算書

区分	総事業費	収入額	差引額 (A-B)	対象経費支出済額	対象経費支出済額 (D) に助成率 (※ 1) を乗じた額 (千円未満切り捨て)	基準額 (上限額) ※ 2	選定額 (比より小さい方の額)	国庫補助基本額 (千円未満切り捨て) ※ 3	国庫補助所要額 (1,000円未満切り捨て) ※ 3	交付決定額	国庫補助受入済額	差引過不足額 (K-I)
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(業務改善助成金)	1,200,000 円	0 円	1,200,000 円	1,000,000 円	750,000 円	900,000 円	750,000 円	750,000 円	750,000 円	750,000 円	0 円	750,000 円

② 補助率

○ R7 年度に国助成金交付申請をされた方

引上前最低賃金	国の補助率	② 県の補助率
1,000円未満	4/5	1/10
1,000円以上	3/4	1/8

③ 補助上限額

30 人未満の事業所

最低賃金引上げ額	引き上げる労働者数	国の助成上限額	県補助上限額	
			県助成率 1/8 (国助成率 3/4)	県助成率 1/10 (国助成率 4/5)
30円以上	1 人	600,000	100,000	75,000
	2 ~ 3 人	900,000	150,000	113,000
	4 ~ 6 人	1,000,000	167,000	125,000
	7 人以上	1,200,000	200,000	150,000
	10 人以上	1,300,000	217,000	163,000

〈留意事項〉

「国庫補助金精算書」等添付資料につきまして、記載事項の誤り等により、国へ提出後に内容が修正となった場合は、「事業実施結果報告書」申請時に別紙(※任意様式)により修正箇所を記載していただきますようお願いいたします。

- 例: ① 国庫補助金精算書「D 対象経費支出済額」に対象外経費も含めて申請したことによる修正 (1,000,000 円→800,000 円)
- ② 事業実施結果報告書別紙 2 賃金引き上げ対象労働者数の誤りによる修正 (4 人→3 人) e t c